

木を見て森を見ない 日本のアフターコロナ の危うさ

在仏コラムニスト 安部 雅延



大枠より細部にこだわる

日本の人気ドラマ「相棒」の主人公、杉下右京には「悪い癖で細かいことが気になるのです」という決まり文句がある。今は世界中に在住する日本人がアーカイブで日本の映画やドラマを見られる時代。「相棒」も人気だ。

日本人の特徴の一つは世界一とあっていい細部にこだわる性格だ。杉下右京の言葉は、細部にこだわる性格という意味ではなく「気づき」の能力が人の何倍も優れているという意味だが、刑事である彼の目標は事件の全貌を解明することだ。案外、真相は細かい所に隠れているからともいえる。

日本には「木を見て森を見ず」ということわざがある。意味は細かいことに目を奪われて全体像を見据えることを怠るといったことだが、フランスで日本と欧米のビジネス慣行の比較研究を長年している筆者としては、欧米諸国、とりわけフランスは「森を見て木を見ず」という傾向がある。

ことわざの多くは教訓や言い得て

妙ということが多いが、「木を見て森を見ず」は、細部にこだわり過ぎて全体を見据えることを怠るべきではないという教訓ともいえる。

政治の世界でも今回の衆院選で各党候補者がコロナ禍で傷んだ国民の生活を救済するため、有権者に受けのいい現金を配ることを強調したわけだが、そこからは各党の国家ヴィジョンも政治信条も見えてこない。

子どもに金を配りまくれば、その財源である税金は借金であり、国の借金を返すのは将来大人になる子どもたち自身だ。判断力も責任も取れない子どもたちに金を配り、一方的に借金を負わせる考えには、恐ろしいほど道徳性が欠けている。

さらにあまりにも弱い野党が政治信条を無視し、政権奪還目的で野党共闘するのも同床異夢でしかなかった。政権を握れば国民投票で憲法を変えて社会主義の国にすると言する共産党と、憲法や民主主義を守る立憲民主党の野合は、問題の本質から国民の目をそらしていた。

過去に民主党が政権を取った時、党内に社会主義を信じる左派と中道保守的な議員が同居する与党は「決

められない政治」によって、国を弱体化させてしまった経験を持っているはずだ。それなのに、それ以上に距離のある政党が「自民党憎し」だけで共闘し、国民を欺こうとしたことは政党政治を傷つけ、将来に禍根を残した。

一方の自民党も世界に押し寄せるコロナ後の危機感はなく、日米同盟に寄りかかり、中国をはじめ周辺国を刺激しない外交こそ正しいと思いつ込んでいる古い議員が多く、政治と金の問題や政官財の癒着にメスを入れることもしない。

枝葉末節の耳障りのいい政策を訴えるばかりの衆院選は世界に醜態をさらした。9月の自民党総裁選について報じた仏メディアは、岸田氏選出に「変化させないための変化」と報じた。世代交代や女性登用にも及び腰で、アフターコロナを襲う危機への対応のための改革を考える候補者が不在しているように見えた。

木に例えれば共有できる枝葉の政策を有権者に訴えるだけで、根は相いれない政党が野合し、誰も木全体、森全体のことを語ろうとしない選挙戦だったといえそうだ。コロナ禍で

何を学習したのだろうか、と首を傾げたくなる状況だった。

危機のオンパレードを隠蔽

経済政策で、国内外の専門家が何度も指摘してきた生産性向上もテーマにならなかった。生産性向上で合理化されれば、人減らしに繋がるというイメージが議論を封印したように見える。弱体化が指摘されて久しい日本企業を強硬化するには、効率化や生産性向上は必須なはずだ。

エネルギー問題はもっと深刻だ。イギリス・グラスゴーで開催の国連



気候変動枠組条約第26回締約国会議

(COP26)では、気候変動対策は待ったなしの状況にも関わらず、その根幹をなすエネルギーコストの急騰が政治経済危機を招いている。

特にアメリカと並ぶ温室効果ガス最大の排出国である中国が石炭依存度を下げた結果、さまざまな工場で停電が多発し、「世界の工場」が機能不全に陥っている。ロシアは天然ガスなどの欧州供給を政治的道具として使い、中東産油国が増産を控えていることで、世界的なエネルギー高騰が続いている。

では代替エネルギーはどうかといえ、到底、今の時点で既存のエネルギー資源に代わる規模の供給量は確保できない。電気自動車(EV)への転換も、EVに伴う電気需要を賄うための発電で化石燃料が燃やされれば、温暖化対策にもならない

状況だ。

エネルギー価格急騰の衝撃は、結果的に再生可能エネルギーへの転換を図ろうとする中でも、世界が依然として化石燃料に依存していることを思い知らされた。気候変動問題でリーダーシップを発揮したいアメリカのバイデン政権やヨーロッパ、中国などの大国は、厳しい現実を突きつけられた形だ。

最悪なのは、代替エネルギー源の代表格とされる太陽光パネルの生産と供給の大半を担う中国では、太陽光パネルの原材料であるポリシリコンの4分の3以上を供給しており、太陽光パネルの生産によつてさらに温室効果ガスを排出する結果になっていることが判明したことだ。

コロナ禍後の活性化する経済活動に伴い、コンテナ不足が発生し、輸送コストが従来から5倍から7倍に跳ね上がった。クリスマス商戦で大半の世界の玩具を製造する中国からの輸出が滞り、コロナ禍で露呈したサプライチェーン問題は環境問題にも暗い影を落としている。

今年6月、ジュネーブから発表された最新の国連難民高等弁務官事務

所(UNHCR)の年間統計報告書「グローバル・トレンドズ・レポート」

によれば、「2020年、紛争、迫害、暴力、人権侵害などにより故郷を追われた人の数は、コロナ禍にもかかわらず、8240万人に増加し、戦後最大規模を更新したという。

今年はアフガニスタン難民の増加で事態はさらに悪くなりそうだ。安全保障関連のリスクは増大するばかりで、中国の台湾有事への懸念、北朝鮮の核武装強化、イランとサウジで2分された中東危機など、頭を抱えるような問題はばかりだ。

そんな激動する世界の中で日本はどう国を安定させ、発展させていくのか。政治家も国民も平和ボケが極まった状態で、世界の危機感との温度差は極めて激しいといえそうだ。森は森林火災や火山の噴火で炎上状態なのに、目先の木しか見えていないように思えてならない。

まるでその危機を隠蔽し、むやみに危機感を煽り立てるのは良くないといっているようだが、本当にそうなのだろうか。それに国民の良識に寄りかかった甘えの政治は大きな曲がり角に来ているように思われる。